JGC 日揮ホールディングス株式会社

第128期 株主通信

2023年9月期 2023年4月1日～2023年9月30日

ご挨拶

株主の皆様には、日頃から当社グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。ここに、2023年9月期（2023年4月1日～2023年9月30日）の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、総合エンジニアリング事業では、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い世界経済が回復に向かいエネルギー需要が増加しました。加えて、欧州におけるエネルギーの脱ロシア化を背景とする天然ガスやLNGの調達先の多様化や、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援の後押しによる水素・燃料アンモニア、SAF（持続可能な航空燃料）の投資計画の進展とも相俟って、顧客からの案件の引き合いは旺盛です。機能材製造事業においても、石油精製触媒を中心とする触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は引き続き拡大しました。

こうした中、2023年度上半期は国内で相次いで大型バイオ医薬品製造設備建設プロジェクトを受注するなどしました。海外大型案件の受注決定時期が下半期以降に集中するなかで、引き続き世界情勢や市場の動向を注視しながら、確実に収益を上げることができる案件を選別し、期初に掲げた受注目標8,000億円の達成に向けて取り組んでまいります。業績については、現在国内外で遂行中の全てのプロジェクトに対して引き続き確実なプロジェクト管理を行うことで着実に収益を確保してまいります。

日揮グループが長期経営ビジョン「2040年ビジョン」で解決すべき課題として掲げた「エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立」、「資源利用に関する環境負荷の低減」は、現在、世界が直面している課題そのものです。日揮グループにとって今必要なことは、エネルギートランジション、ヘルスケア・ライフサイエンス、高機能材、資源循環、産業・都市インフラの5つのビジネス領域への拡大とビジネスモデルの多角化という「2040年ビジョン」で示した方向性に向かって、技術力で“現実的な解”を提供するエンジニアリング企業グループとして、企業価値をさらに大きく高めていくことであると確信しています。今後も「2040年ビジョン」で示した方向性に向かって決してぶれることなく力強く進んでいく所存です。

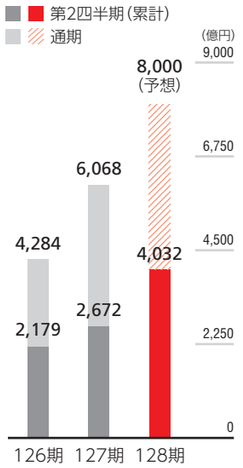
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

決算ダイジェスト（連結）

売上高

128期
4,032億円
第2四半期（累計）

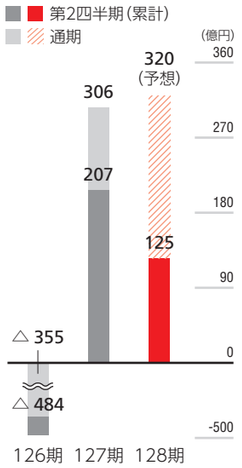
127期
2,672億円
第2四半期（累計）



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

128期
125億円
第2四半期（累計）

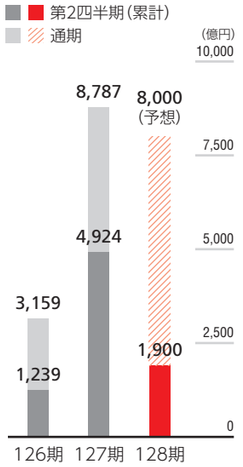
127期
207億円
第2四半期（累計）



受注高

128期
1,900億円
第2四半期（累計）

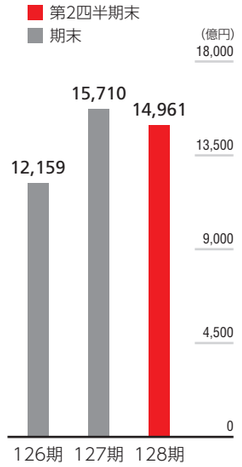
127期
4,924億円
第2四半期（累計）



受注残高※

128期
14,961億円
第2四半期末

127期
15,710億円
期末



※契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加えております。

事業概況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による各国の経済活動の正常化や資源価格の落ち着き、個人消費の増加などによって世界経済は回復傾向にありました。しかし、世界的な金利上昇やインフレーションに加えて、中国の景気回復がスローダウンしている影響などによって、世界経済の後退懸念が強まるなど先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野(石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等)では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス(液化天然ガス(LNG)を含む)の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野(水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉(SMR)、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等)では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、SAF(Sustainable Aviation Fuel:持続可能な航空燃料)、CCS(Carbon dioxide Capture and Storage : CO_2の回収・貯留)、合成メタン(e-methane)などの領域において案件が増加したほか、実現に向けた計画検討が大きく前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野(半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等)では、デジタル社会の進展や米国の対中政策等に伴い需要が高まる半導体材料、蓄電池部材、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が北米などを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいては、ライフサイエンス分野の設備投資計画が堅調に進んだほか、グリーンイノベーション基金をはじめとする日本政府の政策が追い風となり、SAF、水素、蓄電池といった低・脱炭素分野における設備投資計画の検討が加速しました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、触媒は世界経済の回復傾向を受けて顧客の製品需要は堅調に推移したものの、ファインケミカルは供給過剰や世界的なインフレーションに伴う消費者の購買意欲の減退が続き、半導体やエレクトロニクス向け製品は引き続き厳しい事業環境となりました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場における景気停滞が続いているものの、電気自動車向けのパワー半導体関連製品は、自動車のEV化の加速により需要がより一層拡大しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野およびファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット(海外子会社含む)で6,200億円、国内マーケットで1,800億円の計8,000億円の受注目標を掲げています。顧客の設備投資は増加傾向にあるなか、世界情勢や市場の動向を注視しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、当連結会計年度下半期に入札結果等が判明する見通しである大型案件の受注に向けて、引き続き鋭意営業活動に取り組みました。

サステナブルソリューションズ分野では、住友商事株式会社豪州現地法人向け水素製造プラント建設プロジェクトを受注したほか、低・脱炭素化に向けた設備投資計画の検討をサポートするなど、将来のEPC案件の受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体関連などのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連分野などにおいて複数の基本設計役務やEPC役務を受注し、これまで取り組んできた営業活動の成果が出始めました。

海外子会社ではフィリピン法人においてバイナリー地熱発電所建設プロジェクトを受注するなどしました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事のほか、中外製薬工業株式会社向けバイオ原薬製造棟建設プロジェクト、タカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品およびmRNAワクチン原薬等製造棟建設プロジェクト、出光興産株式会社などが推進する系統用蓄電池事業向け系統用蓄電池設備設置工事、株式会社FRDジャパン向け陸上養殖商業プラント建設プロジェクトなどを受注しました。

さらに、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バッカス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ®」事業の構築に取り組むなど、ビジネスモデルの多角化にも取り組みました。

このほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、生物分布情報の可視化プラットフォームの構築・運営を行う株式会社バイオームや、核融合領域で先進的技術を有する京都フュージョニアリング株式会社、宇宙用作業ロボットの研究開発・製造を行うGITAI Japan株式会社、空間情報記録のデジタル化を行うnat株式会社への出資を行いました。

廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業※1においては、株式会社FOOD & LIFE COMPANIESおよび株式会社コロワイドと廃食用油の供給および利用に関する基本合意書を締結したほか、コスモ石油堺製油所において大規模生産実証設備の起工式を実施しました。また、当社とコスモ石油株式会社、株式会社レボインターナショナルの3社で推進する本事業の共同提案が、東京都のSAF製造に向けた公共事業「廃食用油回収促進に係る事業提案」に採択されたほか、株式会社トリドールホールディングス、株式会社大丸松坂屋百貨店および株式会社横浜赤レンガと廃食用油の供給および利用に関する基本合意書を相次いで締結するなど、原料の調達からSAF生産までのサプライチェーンの構築をより一層推進しました。

また当社は、株式会社クボタおよび大陽日酸株式会社とともに、大規模な水素製造事業への参入を視野に、輸入したアンモニアを熱分解して水素を得る「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」※2を開始しました。加えて、当社、石油資源開発株式会社および川崎汽船株式会社が進める日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討に、JFEスチール株式会社が新たに加わり、JFEスチール株式会社の日本国内の製鉄所で排出されるCO_2の分離・回収、およびマレーシアまでの液化CO_2の海上輸送と受け入れまでのCCSバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を開始しました。さらに当社は、株式会社インドネシア国営石油会社プルタミナの子会社で天然ガス供給事業を手掛けるPT Perusahaan Tbk、大阪ガス株式会社および株式会社INPEXとともに、インドネシアにおけるパームオイルの搾油過程で生じる廃液(POME)由来のバイオメタン活用の事業化に向けた詳細検討を開始しました。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択
※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」に採択

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が回復に向かったことから、FCC触媒および水素化処理触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、受託製造ケミカル触媒や脱硝触媒用原料の販売が堅調に推移しました。

ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の在庫調整の影響を受け、ハードディスクおよび半導体用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイおよびタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が減少しました。

また触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、本年6月に新潟県阿賀野市の事業用地、本年7月には福岡県北九州市の事業用地の売買契約を締結しました。取得した事業用地において、当社グループが掲げる長期経営ビジョンの実現を目指して、カーボンニュートラル燃料(合成燃料)用触媒およびケミカルリサイクル用触媒・吸着材のほか、高速通信用材料や半導体用機能性研磨粒子などの新規ファインケミカル製品の需要拡大に向けた設備投資を2025年から2030年にかけて実施していく計画です。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市況の低迷に伴い半導体製造装置関連の需要が減速した一方で、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は拡大を続けており、増産に向けた投資計画を前倒しで進めるなど、将来の事業拡大に向けて着実に取り組んでいます。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前期末 2023年3月31日現在	**当第2四半期末** 2023年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	539,493	**574,609**
固定資産	173,633	**179,677**
有形固定資産	72,234	**78,779**
無形固定資産	11,025	**12,322**
投資その他の資産	90,373	**88,575**
資産合計	713,127	**754,286**

科　目	前期末 2023年3月31日現在	**当第2四半期末** 2023年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	272,206	**294,116**
固定負債	42,939	**55,587**
負債合計	315,145	**349,704**
(純資産の部)		
株主資本	391,889	**395,467**
その他の包括利益累計額	5,454	**8,351**
非支配株主持分	637	**764**
純資産合計	397,981	**404,582**
負債純資産合計	713,127	**754,286**

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期(累計) 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	**当第2四半期(累計)** 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
売上高	267,209	**403,261**
売上原価	235,118	**374,813**
売上総利益	32,090	**28,447**
販売費及び一般管理費	13,109	**15,440**
営業利益	18,981	**13,007**
営業外収益	12,116	**13,223**
営業外費用	616	**829**
経常利益	30,481	**25,401**
特別利益	3,305	**ー**
特別損失	1,119	**48**
税金等調整前四半期純利益	32,667	**25,353**
法人税等	11,959	**12,790**
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 31	**△ 26**
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,738	**12,588**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科　目	前第2四半期(累計) 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	**当第2四半期(累計)** 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,919	**16,277**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,976	**△ 13,309**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,580	**△ 11,636**
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,234	**9,593**
現金及び現金同等物の増減額	83,596	**926**
現金及び現金同等物の期首残高	288,009	**332,755**
現金及び現金同等物の四半期末残高	371,605	**333,682**

Topic 1

モザンビークの洋上LNGプラントが完工

本プロジェクトは、海外EPC事業会社である日揮グローバル株式会社が仏テクニップ・エナジーズ、仏テクニップFMC 、韓国サムスン重工業と共同で2017年に受注したものです。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大などの困難を乗り越え、品質および安全を担保しつつスケジュール通り、2021年11月に韓国造船所から操業地モザンビーク沖に向けて出航(Sail Away)し、試運転等を経て2023年8月に完工しました。

本プロジェクトは、水深2,000メートルを超える深海ガス田向けの年産340万トンの大型洋上LNGプロジェクトとして世界初の事例であり、深海ガス田開発に対応できる先駆的な洋上LNGプラントとなります。

当社グループは、引き続きトランジションエネルギーとしての重要性が増すLNGプラントの事業計画の実現に向けて、これまでの経験・実績に加えて高い遂行力と技術力を活かしながら貢献していく所存です。

プロジェクト概要

顧客	コーラルFLNG社
場所	モザンビーク共和国コーラルガス田
役務範囲	設計・機材調達・建設工事・据付・試運転
キャパシティ	年産340万トン
完工年	2023年8月

Topic 2

バイオ医薬品製造設備建設プロジェクトを相次ぎ受注

タカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品および
mRNAワクチン原薬等の製造棟　完成予想図

中外製薬工業株式会社向け
バイオ原薬製造棟　完成予想図

バイオ医薬品は、特定の細胞や組織に作用し高い効果や副作用が少ないことが期待できる医薬品として近年、急速に市場が拡大しています。

当社グループはこのたび、中外製薬工業株式会社向けバイオ原薬製造棟の建設プロジェクト、ならびにタカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品およびmRNAワクチン原薬等の製造棟の建設プロジェクトを相次いで受注いたしました。

当社グループは、医薬品分野における国内のリーディングコントラクターとして、1980年代より約半世紀にわたり数多くの医薬品製造プラントの設計・建設プロジェクトを手掛けてきました。こうした豊富な実績と知見に基づく提案力が顧客に評価され、これらのプロジェクトの受注へ繋がったものと考えています。

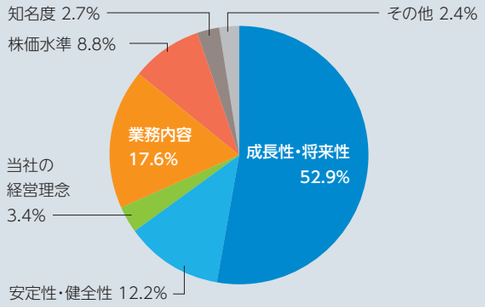
バイオ医薬品は分子構造の複雑さゆえに製造難度が高く、高度なエンジニアリングが要求されます。当社グループは今後も、バイオ医薬品などのニューモダリティ分野において多様化する顧客ニーズに対し、最適なソリューションを提供することで医薬品分野の発展に貢献してまいります。

株主様アンケート実施結果のご報告

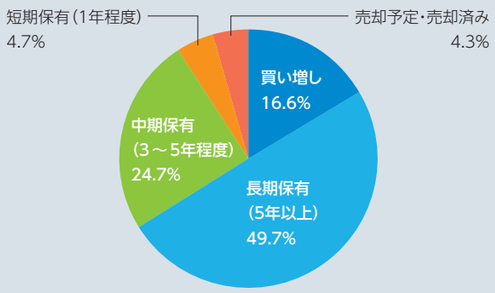
1 アンケートの集計結果について

昨年度の株主通信の送付時に実施したアンケートにおいて、2,995名の株主様からご回答をいただきました。
ご協力いただき誠にありがとうございました。ここに集計結果の一部をご紹介させていただきます。

当社株式の購入・取得時、最も重視したこと（1つだけ）



当社株式の今後の保有方針について（1つだけ）



2 株主様からのご質問・ご意見

Q オイル&ガス以外で今後特に力を入れていくビジネスについて教えてください

A 当社グループは、長期経営ビジョン「2040年ビジョン」および2021年度から開始した中期経営計画（BSP2025）において、世界が持続可能な社会の実現に向かう中で必要とされる「エネルギートランジション」、「ヘルスケア・ライフサイエンス」、「高機能材」、「資源循環」、「産業・都市インフラ」の5つのビジネス領域への拡大を目指しています。この中で、水素・燃料アンモニア、SAF（持続可能な航空燃料）、CCS（CO_2の回収・貯留）といったエネルギートランジションや資源循環に関連する分野の市場創出が国内外で急速に進んでいること、またこれらの分野はBSP2025で「将来の成長エンジン」分野と位置づけていることから、グループを挙げて事業拡大に取り組んでいます。

株式の状況（2023年9月30日現在）

株式数　発行可能株式総数　600,000,000株
　　発行済株式総数　259,481,819株

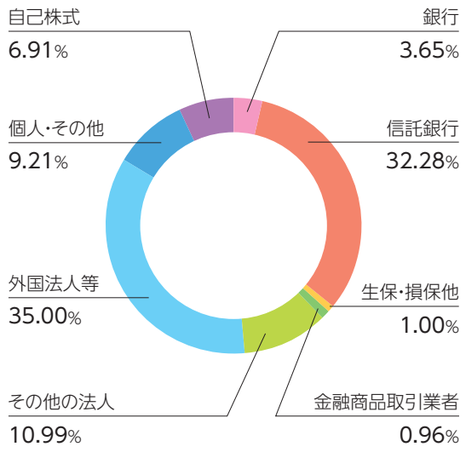
株主総数　31,053名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	44,791	18.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	33,473	13.85
日揮商事株式会社	12,112	5.01
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.49
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,454	3.08
株式会社三井住友銀行	5,500	2.27
GOVERNMENT OF NORWAY	4,128	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,411	1.41
株式会社みずほ銀行	2,899	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,835	1.17

注1. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式17,940千株（6.91%、第3位）を保有しておりますが、上記表中からは除外しております。
注3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



※小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 お問合せ先：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 インターネットアドレス： https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト（https://www.jgc.com/）に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963

会社概要 (2023年9月30日現在)

設立	1928年10月25日
資本金	237億円
従業員数	(連結) 8,423名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
本社所在地	〒220-6001 神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目3番1号 電話 045-682-1111

取締役

代表取締役会長 Chief Executive Officer	佐藤 雅之
代表取締役社長 Chief Operating Officer	石塚 忠
取締役	寺嶋 清隆
取締役	山田 昇司
社外取締役	遠藤 茂
社外取締役	松島 正之
社外取締役	八尾 紀子

監査役

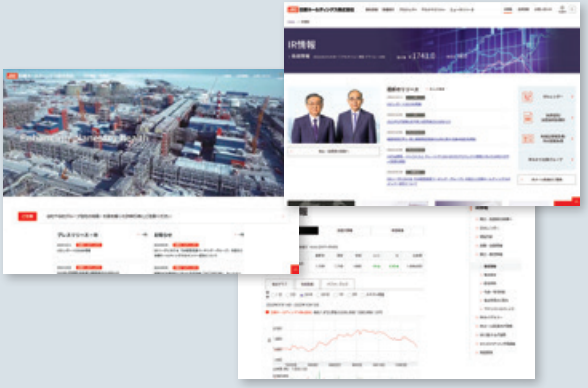
監査役	伊勢谷 泰正
監査役	武藤 一義
社外監査役	大野 功一
社外監査役	高松 則雄
社外監査役	大木 一也

執行役員

※取締役兼務

副社長執行役員 Chief Financial Officer	寺嶋 清隆※
専務執行役員 Chief Human Resource Officer	花田 琢也
常務執行役員 Technology Commercialization Officer	秋鹿 正敬
常務執行役員	石川 正樹
執行役員	川崎 剛
執行役員 Chief Technology Officer	水口 能宏
執行役員 Chief Information Officer	澤木 章人
執行役員 Chief Digital Officer	谷川 圭史
執行役員 General Counsel	鞍田 哲
執行役員	唐澤 俊之
執行役員 Chief Manufacturing Officer	森嶋 浩之
執行役員	三宅 真也

日揮HD IRサイトのご紹介

https://www.jgc.com/jp/ir/

当社ウェブサイトでは、株主の皆様に当社グループのことをよりよくご理解いただくためにニュースリリースはじめ、各種IR資料を掲載しております。